

会 議 録

(/)

会議の名称	平成27年度第3回川越市事務事業外部評価
開催日時	平成27年11月12日(木) 18時00分 開会 ・ 19時30分 閉会
開催場所	市役所7A会議室
議長氏名	石川 久(淑徳大学教授)【評価人リーダー】
出席者氏名	【外部評価人】 別紙のとおり 【教育センター(1事業目)】 小熊 利明(所長) 山崎 紀子(副参事) 鴨下 正彦(主幹) 福田 和子(副主幹) 須澤 美和子(副主幹)
欠席者氏名	高山 大輔(川越青年会議所直前理事長)
事務局職員 職 氏 名	若林 昭彦(行政改革推進課副課長) 新井 隆宏(行政改革推進課主任)
会議次第	1 開 会 2 外部評価人紹介 3 議 事 (1)1事業目の外部評価 4 閉 会
配布資料	・基本資料 ・事業資料(5.英語指導助手配置事業)【別紙1】

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開会</p> <p>2 外部評価人紹介</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 1事業目の外部評価 【対象事業：「英語指導助手配置事業」(学校教育部 教育センター)】</p>
石川評価人	<p>それでは、評価を始めていききたいと思います。事業概要の説明について10分程度でお願いいたします。</p> <p>事業概要の説明</p> <p>事業概要についての説明(教育センター所長)</p> <p>質疑応答・議論</p>
石川評価人	<p>それでは、各評価人からご質問いただき、お答えいただきます。</p>
高梨評価人	<p>まず一点確認させていただきたい。事業名称が英語指導助手配置事業ということですが、事業の目的がAETを配置して英語教育の充実を図り、英語力の育成を図るとなっています。英語力の育成を図ることが目的となりますと、英語指導助手配置事業なのか英語教育を推進する事業なのか分かりません。それにより成果の指標などが全く変わってきてしまいます。全体を読んでその点が不明確であると感じましたので、ご説明をお願いしたい。</p>
教育センター所長	<p>本事業は一番予算と関わってしまっていて、事業費のうち、AETの人件費が大半を占めていますので、事業名を英語指導助手配置事業にしています。</p>
成松評価人	<p>ということは、このAETを増やせば、当然にして英語力が育成されると。そういう判断をしている根拠は何ですか。</p>

教育センター所長	<p>A E Tの配置を増やせばということですが、外国語活動、それから英語化、国の強化としての国の大きな目標があります。そこではコミュニケーション能力の素地を養うとかコミュニケーション能力の基礎を養うとか、大きい英語教育の目標があります。それに向かってA E Tを配置することによって、そのコミュニケーション能力、その裏にあります国際感覚の育成が図れます。A E Tの力を活かして、これに向かって進みたいと考えています。A E Tに関しては、国の学習指導要領にネイティブスピーカーの活用が位置付けられており、それに従って川越市もA E T事業を進めているところです。</p>
高梨評価人	<p>今出たネイティブについて、話を聞いただけですが、ネイティブといった場合のそのネイティブは本当の意味でのネイティブなのかと疑問に思っています。人種で言っではいけないかもしれませんが、アジア人の方も一応A E Tに入っています。その方をネイティブと言った時にどういう英語を志向しているのでしょうか。私が知る限りでは、アメリカ英語とイギリス英語も全く違うものです。また、アジア人の方にはネイティブと言えないような特殊な訛りがあったりすることもあります。ネイティブのきちんと教師なり、資格を持っていない人が採用されている場合があると聞いたことがあります。川越市の場合、どういう基準で採用をしているのでしょうか。</p>
教育センター所長	<p>ご指摘のとおりの方がありまして、川越市としてはA E Tを採用する際、契約条件を付けています。例えば、英語を母国語とし、現代の標準語的な発音で訛り等が強すぎない英語を話すことなどです。まず英語を母国語ということをして絶対条件とし、まずここで一つクリア出来るかなと思っています。中にはアジア系の方で高等教育を受け、素晴らしい英語を話す方もいますが、そういった方が応募された場合でも、母国語が英語ではないためお断りしています。川越市では、英語を母国語とすること、大学以上の教育機関を卒業すること、日本の教育に関心があり実践力を持っているなど、多々条件があります。これらの採用条件に従って、選考や派遣契約をしています。そこで質を保っているところです。</p>
高梨評価人	<p>最後に指標が活動指標のみの記載ですが、全体を読むと派遣日数を増やそうという方向性が書かれています。増やした結果、どういう成果が出ているのでしょうか。それが成果指標になると思います。今後の方針を見ますと、拡充、拡充、拡充となっており、A E Tをどんどん増やしていこうということだだと思います。そうすると、トータルで考えますと、もし川越市内にある全ての公立学校に配置するとしたらどのくらいの数が必要で、今配置されているのがどのくらいの割合なのかなど、成果指標を考える場合、色々なことが想定出来ると思いますが、これをされていないのはこういったところに理由があるのでしょうか。</p>

教育センター所長	<p>A E Tの配置、ざっくりで恐縮ですが、小学校では一クラスに2週間に1回程度、中学校では一クラスに週5時間の授業のうち1時間、週に1回程度配置している状況です。その状況ですと、やはり日々の学習活動等に関しては少ないと考えています。どのクラスも毎時間A E Tが居て授業をすることによって、コミュニケーション能力を含めた表現力が増すと考えています。それから国際感覚は外国人と接して初めて培われると考えています。例えば日本人で英語が達者な方がA E Tと同じような立場で学級に入ると、英語の能力は着くかもしれませんが、国際感覚とかそういったものが培われるかどうか疑問に感じます。やはり教育の現場では、(国際)感覚ですとか、例えば規律ある生活ですとかそういったものを数字で表すのは非常に難しいです。ただ、その現場に行けば、その空気感に顕著な差が感じられる方が多いと思います。今回もこの数値を基にというのは非常に苦しいところがありまして、A E Tがこれだけ増えて、これいった効果が出ましたというのは申し上げづらい部分があります。例えば、埼玉県の学力学習状況調査など客観的なテストの点数で何点というのもあるかと思いますが、それがA E Tによる効果なのかは言えないところです。ただ、資料1は実施状況を調査した資料ですが、このように数値化が非常に難しく、年代に分け、情意面でどういう変化があったのかを調査したものです。それによると多くの生徒がA E Tの力を借りて小学校の英語活動、また英語の授業の面白さや楽しさを感じている反面、表現力やコミュニケーションの部分で課題があるとのこと。現状では先程申し上げた状況ですので、もう少し人数を増やして手厚い指導が出来ればと考えています。</p>
高梨評価人	<p>実際問題今十分に派遣出来ていないということですが、そういった状況下で、今後小学校5、6年生で教科化が図られた場合、教科書があって、テストをして、評価をしなくてはなりません。そうすると、今みたいな不十分な状況で近い将来教科化した場合、A E Tではなく、教師でなくてはなりません。そのための準備としたら不足しているのではと懸念を持っています。私の方からの質問は以上です。</p>
真下評価人	<p>基本的なところですが、川越市内の小・中学校の数とA E Tの対象になる児童数はどれくらいいるか。</p>
教育センター所長	<p>小学校が32校、中学校が22校、市立川越高校が1校、市立特別支援学校高等部が1校です。児童生徒数ですが、本日は資料が手元にありません。申し訳ございません。</p>
真下評価人	<p>今英語は何歳から教えているのか。</p>

教育センター所長	現在は小学校5、6年生からです。週に1時間実施しています。
真下評価人	そうしますと、正直言ってAET全部で23人というのは少ないと感じます。出来ていないものについて聞くことは酷かもしれませんが、例えばAETを70人、80人に増やすことが出来たとして、運用するイメージ、どのように運用するのが最も望ましいと考えているのでしょうか。
教育センター所長	理想は1校1名と考えています。理由は先程申し上げた通り、授業での英語の力を着けると共に、AETが学校にいることによって、国際感覚が培われます。接する機会を与えるという意味では1校に1名が良いと考えますが、市の予算の関係もありますので、中学校の22校には各校に1名、小学校32校には2校に1名程度の配置をイメージとして持っています。
増野評価人	生徒の親御さん、PTA、教育に熱心な方から何かご意見はないのでしょうか。例えば、極論ですが、公金を使ってやらなくても良い、プライベートでやれば良いのではというような意見はないのでしょうか。
教育センター所長	私も53年間学校でやっていましたが、プライベートでやるので学校では必要ないという意見を私は聞いたことがありません。もちろん、そういった意見があるのかもしれませんが。ただ、私の考えでは30年後、そんなことは言っていられない、英語が使えないと話にならないという世界になると考えており、川越市の予算を使っても国際感覚豊かな人材育成を行うのが市として使命であると考えています。
増野評価人	コストのことをおっしゃっていましたが、派遣会社との契約は年度ごとに見直されているのでしょうか。また、契約はコンテストしているのでしょうか、特定の業者と随意契約していることはありませんか。
教育センター所長	今プロポーザルによる派遣契約をしています。これは高梨評価人さんからのご指摘にもありましたように、AETの質が本当に幅広いため、単純に一般競争入札にしますと、安い方に落ちます。そうすると、安かろう悪かろうになり、質の確保が難しいです。質を維持するために、条件を提示し、プロポーザルにより実施しています。今年で3年目になりますが、来年28年度から新たな採用が始まります。今後12月から2月にかけて公募型プロポーザルを実施し、審査し、会社と契約することになります。
増野評価人	事業のゴールが見えてきません。何かしらグローバル化、2020年東京オリンピックなどにかこつけて予算を付けているように見え、効果が見えません。振り返ってみますと、中高大学で英語を勉強しますが、実際に話せる

<p>教育センター所長</p>	<p>人間が何人いるでしょうか。サラリーマンが海外への出張を命じられ、英語を話さざるを得ない環境に投げ入れられ、初めて何となくアクションが取れるという経験があります。学校教育の中でネイティブに近いような英語を話すのは無理です。であるのであれば、ぼやっとした目標ではなく、川越に生まれた子どもたちに2020年をターゲットにして、川越の街について話せるようにするなど川越独自の英語教育事業にお金を使ってもらいたいと思います。</p> <p>AETを增強して、その国際感覚または今後の英語を子どもたちに提供していきます。これまでは話せなかったかもしれません。30年後のことを考えて、我々が経験してきた中高で勉強したが話せない英語教育で良いのかというと、そうではありません。その強烈な反省があって、文科省も国も動いていると思っています。今度の新学習指導要領にはCAN-DOリストというものがあり、言語を用いてこれが出来るとか出来ないとかそういう目標を確実に作って、それに基づき評価をします。そういうところで英語の力を確実に見ようとしています。それによって、学校で習った英語が将来使えるということを目標に今取組を始めているところであると考えています。</p>
<p>高橋評価人</p>	<p>この事業は国の方針のもとに推進されているということですが、国際化の流れの中で、日本は語学教育が非常に遅れています。また、日本人が苦手なところもあり、アジア圏内でも日本がかなり遅れている状況を何とか改善しなくてはいけないという思いがあるのだと思います。この事業そのものの意義ははっきりしていると思います。ただ、こうした国の方針が出されて、かなり経っていると思いますが、実態は遅々として進んでいないというのが実感です。それは大元のところで予算の制約に縛られており、三種類のAETの採用形態を見ても平均的に水準が高いKETの方たちが2名で少なく、派遣に頼っている現状があります。この現地採用や派遣の質の面が少し気になるところです。先程も所長からばらつきがあるとのことでしたが、そうした人たちを採用しなければいけない現状があります。全員質の高い人で固めるのは現実的に無理であるとは思いますが、その際にAETを使った英語教育をいかにシステム化していくか。質をある一線以上に載せていく努力がなければ、実効性を高めていくことは難しいのではないのでしょうか。アンケートを見ても、ビンゴやゲームをしたり、小学校の導入のところではそれでも良いとは思いますが、そうしたところで留まって終えるのではなく、簡単でもいいので、ある程度自分からコミュニケーションを取れるレベルまで持っていくための教育内容を検討する必要があると思います。そして、そのシステム化というのは日本人の英語の先生とAETとの連携やスーパービジョンをどこでどのように行っているのか、研修はどのようにされているのか。ネイティブであれば、優れた教員であるということはないはずですので、英語を</p>

自由に操れることと教育は別物であると思います。ましてや小さな子どもに対する教育効果を上げるため、例えば教育学とそういった知見を取り入れた実効性のある教育体系をシステム化していくことが必要ではないでしょうか。その体制を整えていくということがとても大事だと思います。また、これは全国で取組が行われている事業なので、他の自治体と比較して川越市はどのようなレベルにあるのか伺いたい。日本全国の平均的なところ、あるいは埼玉県内の自治体との比較で川越はどのような状況にあるのでしょうか。これは先程、増野評価人さんからもありましたように川越には外国人がたくさん来ており、子どもたちが英語を学んで、そういう人たちと交流する楽しさは語学教育の目的としてインセンティブになると思います。ですから、そういったところを具体的に教育の中に入れ込んでいっても良いと思います。それからもう一つ、この三種類の採用形態の待遇の格差がものすごく大きいと感じます。KETが年額5,362千円、派遣は2,160千円と、時間にかかなり制約があるのだとは思いますが、例えば時間単価にして差が出ているのか、またその差がどのような理由で付けられているのですか。

教育センター所長

AETが絡んだシステムですが、ご指摘の通り特にこれからより一層ニーズが高まっていくと、このシステムをきちっと立ち上げていく、またそれをいかにPDCAで回していくかは非常に大きな課題と考えています。例えば今現在AETの評価ですが、現地と派遣では少し違ってきます。KETと現地に関しては、指導主事の学校訪問、校長からの回答等含めまして、学校での指導力、学校行事への積極的な参加意欲、教員・同僚への協力態度、教材研究、対人コミュニケーション能力、マナー・エチケット、出勤状況、責任感等色々な課題があり、それを5段階で評価しています。その評価と実際の現場の指導が本当に一致しているかどうかを指導主事が現場で確認をして評価をし、それを本人にフィードバックしています。派遣については、派遣会社と指導主事が現場に行き、先程の評価基準に基に評価をしまして、その場で本人に伝えていきます。評価を次の指導に活かすという工夫をしています。それから、AETだけではなく日本人の英語教師または学級担任についても、当教育センターで研修・訓練を行っています。小学校、中学校それぞれ研修がありまして、現地のAETは1年間通じて指導に携われますので、夏休みや冬休みの間も先生方の研修の講師として活躍されています。派遣に関しては、8月など授業がないときには来ることはありません。そういうところも現地のAETを増やしたいと考えている理由の一つです。やはり、高橋評価人さんがおっしゃるとおり教師の資質の向上は本当に大事なことです。教師の資質、英語の力を含めてのAETの力を長期休養中にたくさん研修の講師ということで求めています。システムはまだ出来ていませんが、AETになって、例えばAETの中でもリーダーに給料的に差を付けまして、リーダーとしてのAETの横のつながり、または指導、情報交換等のリーダーとなっ

	<p>ていただきます。そうこうしながら A E T が増えた場合、A E T の組織をどう作るか。それに関してはやはり給料面の差も必要であると考えています。</p> <p>他市との比較ですが、近隣の市町村の例で言いますと、所沢市は学校が 4 7 校あり、A E T 数が 1 5 名、狭山市は 2 5 校あり、A E T が 1 0 名です。どの市町村も少ない状況です。ただ、給与面では、川越市では基本的に K E T 及び現地採用は月に 3 0 万円、K E T に関してコストが少し多めにかかっているのは、往復の航空運賃等がかかっているためです。月 3 0 万円は他市と比較すると、低いと言わざるを得ません。というのは、所沢市は全員が直接採用で 3 7 万円、狭山市は 3 3 万円など給与面でもそういう状況です。厳しいのは、外国人は契約社会ですので、契約条件が良ければそちらに移ってしまいます。人数、給与面、他市との比較はそういった状況になります。</p>
高橋評価人	副業は禁止されているのでしょうか。
教育センター所長	基本的にはそうです。
成松評価人	派遣の方と現地の違いをもう一度教えていただきたい。
教育センター所長	まず学校に来る日数が違います。派遣の方の現在の契約は年 1 2 5 日となっています。ところが、小中学校の授業日は大体 2 0 0 日です。ですので、K E T と現地の方はこちらに住んでおり、年間を通して雇っていますので、基本的には年間を通して指導していただけます。派遣期間は大体 5 月から 2 月になっています。
成松評価人	現地の方は夏休みもいらっしゃるということですが、派遣の場合はそういう契約は出来ないのですか。
教育センター所長	これは予算の関係が大きいところです。金額がいくら、人数がこの人数ですと、1 0 0 数日という契約にせざるを得ない状況です。また、派遣法の壁もありまして、派遣期間が限られておりまして、そうすると派遣日数も限定されることになります。ここで派遣法も変わりましたので、少し変わってくると思いますが。
成松評価人	現地採用の場合、夏休みも指導出来るということですが、それは必要なののでしょうか。逆に派遣で足りない部分は何でしょうか。現地採用に移行しようとしているようですが、どれくらいメリットがあるのでしょうか。
教育センター所長	先程の日数の関係もあります。また、現地採用ですと、複数年で指導していただけます。派遣ですと、単位が 1 年ですので、1 年単位で人が変わるの

成松評価人	<p>がほとんどです。今現地採用で長い方がおり、非常に安定してかつ川越のことを理解していただいている、教員との関係も良好に築いていただいています。そういうことで効果的に英語の指導が進められているということだと思います。</p> <p>先程から他の評価人の方もおっしゃっていますが、多分国際感覚とか、英語力を着けるためには、今の日数で本当に十分なのかという点と全く足りないと思います。そうすると、それを達成するためにはかなりの時間と人数が必要になります。かなりの予算を組み、中途半端にならないよう、やるならどんとやった方が良いでしょう。そこまで英語が出来るほど、国際感覚を身に付けてやりなさいと。中途半端にお金を付けていてもあまり成果は出ないのではないかと思います。教育のことで分かりませんが、学校内で待っていて時々来てもらう人でしか見られない国際感覚というのは、学校内での教育という意味では意味があるのかもしれませんが、川越の中に出ていけばいくらでもそういうチャンスはあるはずで、そこに学校で教育の場として出ていけば国際感覚は身に着くのではないのでしょうか。そこで会えるような教育システムが作れないのでしょうか。それはあまりお金を使わないで出来るはずで、</p>
教育センター所長	<p>例えば、初雁中学校では実際菓子屋横丁に出て行って、A E Tとあらかじめ説明を作っておきまして、外国人を相手に案内するという活動を総合的な学習の時間に実施しています。川越はチャンスがあると思っています。出て行って、また反対に東京国際大学さんなど地元の大学の留学生に学校に来ていただいて、国際交流を図るなど総合的な学習の時間に実施しています。そのように地域の川越の財産と言いますか、ご指摘の通りこれを使うことが課題、大事なことだと思っています。</p>
成松評価人	<p>各国の方がいらっしゃるので、そういう方々に学校に来ていただいてお金でどうというのではなくて、その方々も交流することで喜ばれると思います。その中で国際感覚を身に着けることがいくらでも出来るのではないかと思います。</p>
真下評価人	<p>これは公教育の中で行うことになりますので、趣旨としては川越市の将来を支える若者はすべからず英語に堪能であることが望ましいという考えなのだと思いますが、それはなぜなのでしょう。なぜ川越市の若者は英語に堪能である必要があるのでしょうか。</p>
教育センター所長	<p>今の子が大人になった時の社会を考えると、英語が必須であると考えています。これは、一個人の考えではなく、国としての学習指導要領という国の大きな公教育の指針を示すものがそこに向かっているものですので、それ</p>

	<p>を基にこれから学校現場ではそれを具現化するための教育活動があるわけ です。もちろん全員が全員というのは確かにご指摘の通り難しいかもしれませ ん。ただ、これを使って、将来世界中に出ていく子どもはたくさんいると思 います。そういう子どもたちに今からチャンスを奪うことは出来ません。チ ャンスを与えて、子どもたちが将来それを基に羽ばたいて欲しい。そういう 種蒔きは今しかできないので、それが重要であると考えています。</p>
真下評価人	<p>であるとすれば、現実問題としてこのA E Tを用いることによってどこま で出来るのかというところが問題になってきます。もし、質の確保がお財布 の関係で出来ないのであれば、あえて公教育でもって英語をやらせるのでは なくて、例えば一時期駅前留学などという言葉が流行りましたが、そういっ た方向に丸投げしてしまうという方法もありうると思います。一つの選択肢 としてですが。つまり、川越市がやるのではなく、本当の意味で取り組みた いと思った各家庭においてやれば良いという考え方も当然出来ると思いま す。にもかかわらず、あえて公教育でやらなければいけないと考える理由は 何でしょうか。</p>
教育センター 所長	<p>まず学校教育に関しまして、教育内容については国が示した学習指導要領 があり、これを具現化するための授業になっています。その学習指導要領の 解説の中に英語を通したコミュニケーション能力を身に着けるためにA E T を活用してというものがあり、それが一つあります。それをやらなかったら どうなるかという、国が示した学習指導要領に反したことになります。そ れは出来ませんので、国が示した学習指導要領の中に注意なり、条件があり ますが、それを基にやっているところです。それが核になっています。それ から丸投げというお話もありましたが、確かに私費を投入し、そういうこと をしていることも多々あるかと思えます。公教育の使命は、そういうことが 金銭的に難しいお子さんに関しても、他の人と同じ教育の環境を確保して提 供していくことです。その中でその子がいかにチョイスして、力を付けてい くか。そのベースとなるものは最低限作らなければいけません。それを越し てもっと高等な本当に議論が出来るようなまたは自分で小説が書けるような 英語力を身に付けたい場合には私費を投入していただいて勉強していただ ければ良いと考えます。そこらへんが大きい理由です。</p>
真下評価人	<p>実は私が聞いたかったのは、成松評価人さんとほとんど同じでした。つま り、中途半端が一番怖いという話です。確かに所長のおっしゃるとおりす ごく良いことなのでしょうが、中途半端に終わることを続けることの意義が果 たしてどのくらいあるだろうかというところが気になったところです。</p>
石川評価人	<p>文科省が学習指導要領その他の指針を示して、その方針に則ってやってい</p>

教育センター所長	<p>ることはよく分かりました。その文科省の方針というのはこの助手を使うことによって何を期待していると書いてあるのでしょうか。</p> <p>教科の目的は英語を通したコミュニケーション能力の基礎・素地を養うというのが大きな目標となっています。それに向けて、生徒の実態や教材の内容に応じてネイティブスピーカーなどの協力を得たりすることなどが具体的に書かれています。ここの大きな目標に向かって、こういうことを用いて効果的に指導しなさいというようなニュアンスだと思います。</p>
石川評価人	<p>そうすると、英語教育の教科の目的を達成するべき責任は英語を担当する教師にあるということでしょうか。その補助としてネイティブの方をセッティングすることということなのでしょうか。</p>
教育センター所長	<p>そうです。</p>
石川評価人	<p>ありがとうございます。それでは、評価人の皆さんはまず採点シートの方に記入していただき、後に意見シートの記入をお願いします。</p>
	<p>評価結果発表</p>
石川評価人	<p>それでは、評価の内容について発表をしていただきたいと思います。</p>
増野評価人	<p>上から順に4点、2点、2点、2点、3点、合計13点としました。低い高いの判断はお任せしますが、一番気になったのは、効率性のところですね。昨年外部評価人になって思っていたのは最小のコストで最大の効果というのは難しいです。教育というのは、長い年月をかけて、社会に出た時に問われるものと思っています。だから短期的に見てはいけないなと思いながら、どこかで期待している自分がいます。公教育でどこまでやるか。学校教育を見ても、私立の小学校、私立の中学校、私立の高校の中でスペシャルにメニューを作っている生徒は公立学校に行った生徒よりも英語力が高い。極論ですが、公教育は私的教育には勝てないと思います。もう一つ、川越に生まれ、育ち、教育に力をかけた子どもがいずれ川越を離れ、どこかへ行って、そこで能力を発揮される。川越の地でお金かけたのですから将来は戻って川越の地で川越の観光に役立つだとか、そうやってほしいと思います。</p>
高梨評価人	<p>上から順に4点、4点、2点、3点、3点、合計16点としました。評価するにあたって、そもそも根底から間違っているのではないのでしょうか。これだけ教育の中で一生懸命やろうと謳っておいて、英語指導“助手”で良い</p>

のでしょうか。助手 = お手伝いで良いのでしょうか。こういうことに疑問を持ってもらわないと困ります。公教育で生徒全部に平等に公平に教えるわけですからそんないい加減な助手程度ではなくて、堂々とネイティブの人を教員として雇えば良い。それぐらいの教育を打ち込みたいという熱意があるのであれば、そういうところに金を使ってほしいと私は思います。根底、この考え方自体が間違っていると思いますので、自分としてはちょっと厳しい点を付けています。時代適合性はまず、英語絶対みたいな考え方をお持ちなのかもしれませんが、最近川越高校の方でノーベル賞をもらった方がいるわけですから、理科の教育、数学の教育はどうなのでしょう。それには力を入れていないのでしょうか。川越市の教育として、方針としてこういうことをやりたいというのがあるのでしょうか。国の指示があるから英語指導助手の授業を取り入れましたというのでは、あまりにも情けない。これが例えば川越市は観光の街ですから国際観光都市にしましょうと。そのためには市民に英語を普及させましょうということでこの事業が出てきたのであればまた見る目は変わっていました。国の指導要領がどうか、国のやり方がどうだからこうするというやり方自体がおかしいと思います。ただ、やっていること自体は悪いものではないので4点としました。補完性ということで雇用の問題がありますが、配置するというで考えますと、雇用の形態が異なるということは教育の質が異なることに繋がります。公教育の環境を整えるという観点からいったら人に依存するのではなく、自ら雇用した人に教育を任せるという責任体制を考えて行政としたらやるべきではないのでしょうか。それから効率性は2点です。今小学校の3、4年生から導入するとのことですが、どういう考えなのでしょう。この年代の子が話せるようになるのは難しいと思います。話せるようになるのは高校生あるいは大学生になった頃ではないのでしょうか。その時の素地を今作るのであるから、そここのところに目的もなく金を突っ込んでいるというのは効率の問題ではないのではないですか。むやみに無駄なお金を突っ込むのはいかがなものか。有効性については、ある人の文言ですが、仕事の上で英語を必要としている人は職業人の1%程度だと書いている人がいます。99%の人は英語がなくても暮らしていけるといことです。そう考えると5、6年生からやっている英語教育は重要なのでしょうか。有効なのでしょうか。コミュニケーションが出来ないのは英語が出来ないからではなく、話をするための自分の知識なり考え、思想なりを持っていないからです。そうだとすれば小学校時代は色々な本を読むとか、色々な人と会うとかそういったことが重要なのではないのでしょうか。ですから有効性も3としました。方針妥当性については、将来像が見えないのに拡充、拡充という方向性を打ち出しているのも3点と評価しました。

高橋評価人

上から順に6点、5点、3点、3点、4点、合計21点としました。これは時代の趨勢であって、必要な事業であると思います。やはり、日本人がこ

れまで弱点とされてきた外国語を子どもの頃から基礎教育として入れていくことは、必要だと思います。国際化という状況はこれからも一層進んでいくと思います。そして、外国へ出ていかななくても外国人がどんどん入ってくる時代であり、その方たちとコミュニケーションを取っていくということが出来る市民を育てていくことは意義のあることだと思います。補完性ですが、公教育としてそれをある程度、一定レベルの基礎レベルでそれを公教育で行うことは必要です。それ以上のものは民間に委ねていくということは自由ですけど、公教育で保障していかななくては公平性という点から、大きな教育格差が生まれると思います。効率性と有効性については、一生懸命取り組んでいると思いますが、もうちょっと何とかならないかなと思います。それは先程言ったように効率的、有効性を引き出すような教育システムがちょっと弱いかなと。実際の日本人の英語教師と AET の方々がしっかり連携をして全体の教育方針を明確なプロセスに対する方法論を持って行っていくことが必要ではないでしょうか。そして定期的に目標に対してどれだけ成果を上げたか効果測定なども導入していくことが必要です。ただ楽しいゲームで終わっては小学校といえども、そこで留まってははいけません。やはりコミュニケーションしていく、ある程度自分の意思を表明出来るという基礎を作ることが小学校の英語教育でも必要なので、その方法論を明確に持って進めていくことが必要であると考えます。そういったことで効率性、有効性という点では課題があるのではないのでしょうか。方針の妥当性は、充実強化に向けて、人員の量的な面では圧倒的に不足しているは確かだと思います。これをどう量的に拡充していくか。予算の制約の中で難しいと思います。どうしても教育や福祉など市民に直結した政策が弱くなりがちですので、全体の予算配分も教育など生活に密着した分野に少しシフトしていくマクロ的な視点があれば良いと思います。これは担当者の方々の力だけではどうしようもないかもしれませんが。

成松評価人

上から順に4点、3点、2点、3点、2点、合計14点としました。国際化とか英語力などと聞くと聞こえが良いので、時代適合性は4点としました。逆に言うと、高橋評価人さんから効果測定の話が出た際に、効果が測定できないとのことでしたが、例えば楽しいということが最終目標ですよということであればそれはそれでも良いと思います。ただ、そうでないとすると、例えば目標が英語力の育成だとか国際感覚を持つというのはどういうものなのでしょう。その達成は何なのでしょう。どうなった時にそう言えるのでしょうか。それが分からないと、いくらでも湯水のごとくお金が使えることになります。言葉が良いだけに、意味も分からず予算が増えて、皆何とも言えないというのはいかがなものかと思います。しっかりと効果測定が出来ない限り拡充という方針妥当性というのはないのではないのでしょうか。

真下評価人

上から順に6点、5点、3点、2点、5点、合計21点としました。今回は高めに付いていますが、低くしようか迷いました。なぜかと言うと、この事業は中途半端になっていないか。つまり、これが必要だということは分かるとして、今やっていることが良いかどうかという話になりますと、別になります。もっとやっていきたいと前面に出してくれていればそれはそれで良いし、それは妥当であると思います。現状が中途半端です。やりたいことはいっぱいあるけど、出来ない。結果的にその効果も今一つ分かりませんとなっていますので、見ようによっては、低く付けることも可能でした。時代適合性については、少し甘めかもしれないと思いましたが、あえて6点としました。先程駅前留学などと言いましたが、駅前留学などで補完できるとは思ってはいません。更に公教育がやるべきかという問題については、あくまでも可能性を見出すということであれば当然公教育の役割であろうと考えます。駅前留学ではありませんが、やりたい人だけがやれば良いという考え方は少なくとも現在の川越市の置かれている現状から見て違うだろうと。したがって、補完性も少し高めとなっています。私は中途半端であると感じていますので、効率性、有効性についてはやや低めです。つまり、これだけのお金をかけていて十分なことが出来ていないことも担当課は認めています。であるならば効率性、有効性が高いはずがありません。今後の方針妥当性ですが、これが一番迷いました。それこそいっそのこと無くしてしまうという手もないではない。つまり、これはこの事業のやり方としておかしいのだから、先程高梨評価人からも出ていましたが、むしろ助手事業ではなく、それぞれ各教室に1人ずつ配置するという手もあったのではないのでしょうか。そういう考え方もありではなかったのでしょうか。ですので、そこらへんが迷った所です。拡充していくにしても、先程の話では各中学校に1人ですとか小学校2校に1人ですとかありましたが、それでも中途半端です。どうせやるのであれば、各教室に1人配置しますとかあるいはネイティブの英語教師を必ず配置しますなどそちらの方が私としては納得がいききました。方針妥当性に5点としたのは拡充というところだけです。その方向性がどうかというところについて取っ払いこうとすると、おそらく点数は低くなったと思います。もしこれが本当に必要で、やらなければいけないのであって、川越市の将来を支える若者というのは英語に堪能であるべきと考えているのであれば、英語教員の大幅な増員を含めてもいいのではないかというのが私の趣旨です。

石川評価人

真下評価人がおっしゃったとおり。私も自治体政策のあり方や評価を専門にしておりますので、なぜこういう点数になったのかと言いますと、時代適合性については、5点にしました。十分時代は要求していると考えています。何を要求しているかという補助としての英語指導助手の配置は必要であるということです。次に補完性ですが、5点にしました。おそらく英語助手の費用をどこかの企業が持ってくれといても持ってくれません。それはやは

り市でやらざるを得ないという意味では5点を付けても良いと思います。しかし、効率性、有効性は見えません。なぜ見えないかと言うと、訳があります。英語指導助手がいることによる効果測定をしていないことです。例えば、配置する前はこうで、配置した後はこうだったと効果測定をもししていたら、ここは変わります。効果測定は出来ます。私の大学でもやっているループリックという方法があります。これは客観的な数字を何点何点と付けられない場合、ここまで出来たらA(5点) ここまで出来たらB(4点) ...という風に出来た内容によって評価するやり方です。例えば、朝の挨拶が出来たら1点、お互いにやりあえるようになったら2点など評点を付けていって、始める前と始めた後の評価の違いを出せば、これは効果測定になると思います。そういう意味では、効果測定の方法をきちんとやらなかったという点で、効率性は2点となります。有効性ですが、そういった細かな事を一つ一つやっていないことが災いとなって1点となります。方針妥当性ですが、これは国の学習指導要領に則ってやっていると言っても自治体の仕事です。だとすれば、自治体としてどうするという視点がないといけません。ここが真下評価人の5点と私の2点との違いです。自治体の仕事としてどうするかということがもっときちんと打ち出せていれば、私も5点を付けたかもしれませぬ。しかし、残念ながら拡充という方向性は打ち出されているものの具体性はありません。しかも、予算の枠に相当縛られているというか。ある意味では仕方がないのかもしれませんが、予算の枠でやらざるを得ない部分がありますが、それも自治体の仕事ですので、きちんと重要性を訴えるのであれば、効果測定をして、こんなに効果が上がるのです。だからもっと予算を付けてくださいという言い方をしなくてはならないと考えました。

石川評価人

ということで、私の点数は16点だったのですが、皆さんの点数を合計すると、100点満点に換算しまして56点となりました。判定の結果、事業の在り方の妥当性はやや低いということになります。点数にはこだわらず各評価人さんの意見を参考にさせていただければと思います。

事務局

ありがとうございました。それではこれもちまして、平成27年第3回事務事業外部評価を終了いたします。

外部評価人の皆様、長時間ありがとうございました。

4 閉 会

以上